中 和 6 年 度									神 栖 市	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率							
### 20			•	~		中概	土中い安	(04)		11.04	20.0		ア ム 決算額(単位:千円、%) 会和6年度の内部					内 訳	
Manual Turn Ham Ju					j	北	. 亦子几平	(%)		11.84	20.0	╁	元利償還金の額 (繰上償還額及び進期一長億還地方債の元金に係る分を除ぐ)	(1)				(3)の内訳	
				-			i赤字比率	(%)	_	16.84	30.0			(2)	0	0	0	上水道事業会計	20,04
		の状		況	3		公債費比率	(%)	4.9	25.0	35.0	1	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	443,143	448,928	438,385	下水道事業会計	418,34
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学		082325	5									-	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	123,418	150,945	151,917		
大学 1997 1998		茨 城 県 神	栖市			将来	負担比率	(%)	45.0	350.0			公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	569,685	563,069	555,831		
を対していまった。				実	質	赤	字	比. 2	枢			分	一時借入金の利子	(6)	0	0	0		
上上元明像			D.				-		· 	油管類 / イ田	04)	-	特定財源の額(公営住宅使用料・その他)	(7)	39,910	34,315	39,066		
支払経貨機			<u> </u>		71				<u> </u>	次异创 (丁门,	90)	-	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	1,429,936	1,277,916	1,196,537	(5)の内訳	
東京総理報	繰.	上充用額						(A)			_	子	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)				PFI事業に係るもの	502,49
要求経過程 (C) 50日													事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	150,248	155,536	190,426	各種利子補給に係るもの	53,33
● 受動機能 (C) 59日	支	払繰延額						(B)			0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)					
												4	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0		
情報対象機	事業繰越額 (C)										5,043		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	(13)	108,612	108,873	88,924		
議事務政権機														(b)	1,222,511	1.313.204	1.501.397		令和4年度
1.40	標	進財政規模	Г	臨時財政対	対策債务	能行可能額	٦	(a)			29 182 522	-						丛 分	令和6年度
東京市中北学 (1/4 10 + (0) / (a) × 100	lar.	- M = M = M = M = M = M = M = M = M = M	L		0	を含む	J	(4)			20,102,022	分						標準税収入額等	29.319.25
# 結 実 質 赤 字 比 率 日本	実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (a) × 100										_	母							29,182,52
大田	※亦子の場合のみ計算し、黒字の場合は、0となる。											┢						普通交付税額	
京の	連結実質赤字比率 スター											\vdash		(u)	4.00453	4.72708		臨時財政対策債発行可能額	
日本語の												H				_	4.5		
株式	—	1		73			うち支払繰延額	(千円, %)		╁									
日本学 1.0 1.	1 1-	一般会計		4	16,558,8	24 1	55,666	5,043	(2,517,683	3	/ _			決算額				油管 類
展開展機構列金計 (3) 5-475-477 (4) 2-10-200	船会	ž)							↓ /								(千円)
	音等)							1 /		債務負担行為に基づく支出予定額				4,538,417	かみす防災アリーナ運営事業	4,538,41
展展開展所列的語 (5) 92(1855) 22(33-32) 195.04 (6) 6.03(2)(3) 195.04 (7) 1 1(16.95) (7)	1 4		(4))	0.475.4	27					.		一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 将	(3)			7,941,529		
対数係機能対象数性 (6) (7) (1,142,200	4	国民健康保険特別会計	(5))	9,211,8	55				263,582	2 /		来 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 負	(4)			1,650,959		
京の	質	介護保険特別会計	(6))	6,087,1	90				195,040	<u> </u>		担 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)			2,681,008		
操作 操作 操作 操作 操作 操作 操作 操作		後期高齢者医療特別会計	H (7)							7,364	4 /	分	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)			0		
対象	他	3	(8))							/	子	連結実質赤字額	(7)			0		
(11)	別	i	(9))							/		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)			0	一般会計等負担金(3)の内訳	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	吉	ŀ	(10)))							/		当該年度末の充当可能基金現在高	(9)			7,995,535	水道事業	277,47
法			(11)									特定の歳入見込額	(10)			291,229	下水道事業	7,664,05
(15) (426,511) (2,951,635) (16) (1,953,72) (15) (15) (16) (17) (17) (17) (18) (18) (19) ((12	2)							/		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			17,449,015		
下水道事業	注	水道事業	(13	,	426.5	11				2,981,653	- [10.2]	小 計 (将来負担額((1)~(8)の計) - ((9)~(11)))	(e)			12,469,382		
	金 月	下水道事業	(14	1)						1,275,470	- [4.4]		標準財政規模	(a)			29,182,522		
資 非	不足事	ŧ	(15	j)	,-								災害復旧費等に係る基準財政需要額	(12)			1,196,537		
金 適	〜 注		(16	i)		_						1	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(13)			0	設立法人負担見込額(6)の内訳	
新事業 (18)	金金金		(17	')		_						分	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)			190,426		(114)
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D) 7,240,792 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) 小計 (標準財政規模 (a) 29,182,522 小計 (標準財政規模(a) - 算入公債費等(12)~(17)) (f) 27,706,635	利事	1	(18	3)					1			母		(15)			0		
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D) 7,240,792 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) 小計 (標準財政規模 (a) 29,182,522 小計 (標準財政規模(a) - 算入公債費等(12)~(17)) (f) 27,706,635	小 計 4,257,123 - [14.6]								1	4,257,123	3 - [14.6]]	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(16)			0		
標準財政規模 (a) 29,182,522 (世方領の九中原連絡で登録として昇入されたもの「映る) 小計 (標準財政規模(a) - 算入公債費等(12)~(17)) (f) 27,706,635	連	結実質赤字(黒字)額((1)~(18)								/	1	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金						
											1 /								
											1/	将							